

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27.6.5 第 189 回国会第 20 号

6 月 5 日（金）、第 20 回の委員会が開かれました。

## 1 不正競争防止法の一部を改正する法律案（内閣提出第 45 号）

- ・宮沢経済産業大臣、山際経済産業副大臣、岩井経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 勝 俣 孝 明君（自民）

- ・法整備と企業の取組が両輪となって営業秘密保護対策を講じる必要性及び企業における営業秘密の管理の現状について、政府の見解を伺いたい。
- ・営業秘密が漏えいしても気づかない企業が多いことを踏まえて、漏えいした営業秘密の拡散防止のための抑止力向上の必要性について、山際経済産業副大臣の見解を伺いたい。

### 富 田 茂 之君（公明）

- ・立証負担軽減規定（第 5 条の 2）について、本規定創設の趣旨及び背景並びに政令で定める行為の具体的内容について伺いたい。
- ・本法改正を踏まえた警察庁における営業秘密侵害行為の取締りに向けた取組の在り方について伺いたい。

### 神 山 洋 介君（民主）

- ・改正案では立証負担が軽減されることにより濫訴の可能性が生じるが、この点について政府は具体的にどのような対策を考えているのか。
- ・一般人が巻き込まれる可能性があるサイバー空間における営業秘密侵害行為に係る未遂犯に関しては、「実行の着手」の定義はどのようなものとなるのか。

### 篠 原 孝 君（民主）

- ・知的財産分野を含めて T P P 交渉が非公開で進められている点について、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・農業や漁業において技術開発者の転職を通じた外国等への営業秘密の流出が見られるが、他の産業も含め、このような問題に対してどのように対応していくのか。

### 田 嶋 要君（民主）

- ・今般の年金情報流出問題は不正競争防止法の処罰対象となり得るのか伺いたい。
- ・中小・小規模企業に対する知的財産保護に関する広報が重要であると考えているが、知財活用支援センターと中小企業基盤整備機構の一体化を検討すべきではないか。

### 木 下 智 彦君（維新）

- ・クラウド技術の普及等により営業秘密の秘密管理性の判断やオリジナリティの判定等が難しくなることが予想されるが、どのように対処するのか。
- ・営業秘密侵害による不当利益として没収した犯罪収益を、同案件の民事訴訟で確定した損害賠償金に充当することができるようにすべきではないか。

### 鈴 木 義 弘君（維新）

- ・本改正案は我が国の商慣習を踏まえたものであるかどうか、宮沢経済産業大臣に確認したい。
- ・中小企業の知的財産権保護を目的とした知的財産に対する保険の必要性について、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 真 島 省 三君（共産）

- ・平成 23 年の不正競争防止法改正時に、営業秘密侵害罪に係る刑事訴訟手続において営業秘密を保護するための特例措置が設けられた理由について伺いたい。
- ・企業が不正競争防止法を濫用し、正当な労働組合活動等を制限することは認めないという過去の政府答弁は本法改正後も維持されるか否か伺いたい。

## **野 間 健君（無）**

- ・営業秘密の軍事転用等の一企業だけでは防止しきれない問題については、経済産業省は縦割り行政を脱し、公安調査庁等の他省庁と連携を図る必要があるのではないか。
- ・アメリカやドイツでは、営業秘密を侵害した者に対する罰金刑に上限が設けられていないが、日本も同様に上限の撤廃を検討すべきではないか。